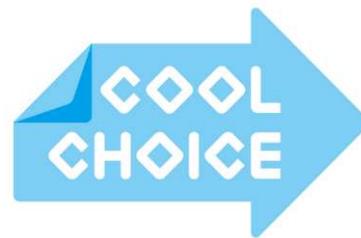


令和4年度(2022年度)  
熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会

# 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策 実行計画の実施状況について



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

---

令和5年 2月9日

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会

- 1 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画について
- 2 温室効果ガスの排出状況について(2018年度実績)
- 3 アクションプランの実施状況(2021年度実績)と今後の取組について

# 1 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策 実行計画について

# 1(1) 経緯・目的

## 経緯

2016年 熊本連携中枢都市圏の形成

2020年 「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを共同宣言

2021年 「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を共同策定

## 目的

- 住民、事業者、行政が一体となって温室効果ガスの大幅な削減に取り組む。
- エネルギーの地産地消など持続可能な「地域循環共生圏」の実現を目指す。

## 計画期間

2021～2025年度



# 1(3) 基本方針と重点取組について

- 実行計画では、5つの基本方針と4つの重点取組を掲げている。
- 基本方針に基づく各施策のアクションプラン(事業シート)により、事業目標と実績、温室効果ガス削減量等を取りまとめ、施策の進捗を管理している。

## <基本方針>

- ①再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応
- ②省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用
- ③脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築
- ④豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上
- ⑤環境意識の向上と環境投資の推進

アクションプラン  
(事業シート)

事業目標、実績

## <重点取組>

- 重点1:地域エネルギー事業の面的推進と災害時電力の確保
- 重点2:「COOL CHOICE」の共同推進によるライフスタイルの変革
- 重点3:森づくりの展開と地下水保全
- 重点4:公共施設等による率先した省エネ・蓄エネ・再エネの推進

施策による  
温室効果ガス  
削減量算出

## 2 温室効果ガス排出状況について (2018年度実績)

## 2 温室効果ガス排出状況（熊本連携中枢都市圏全体）

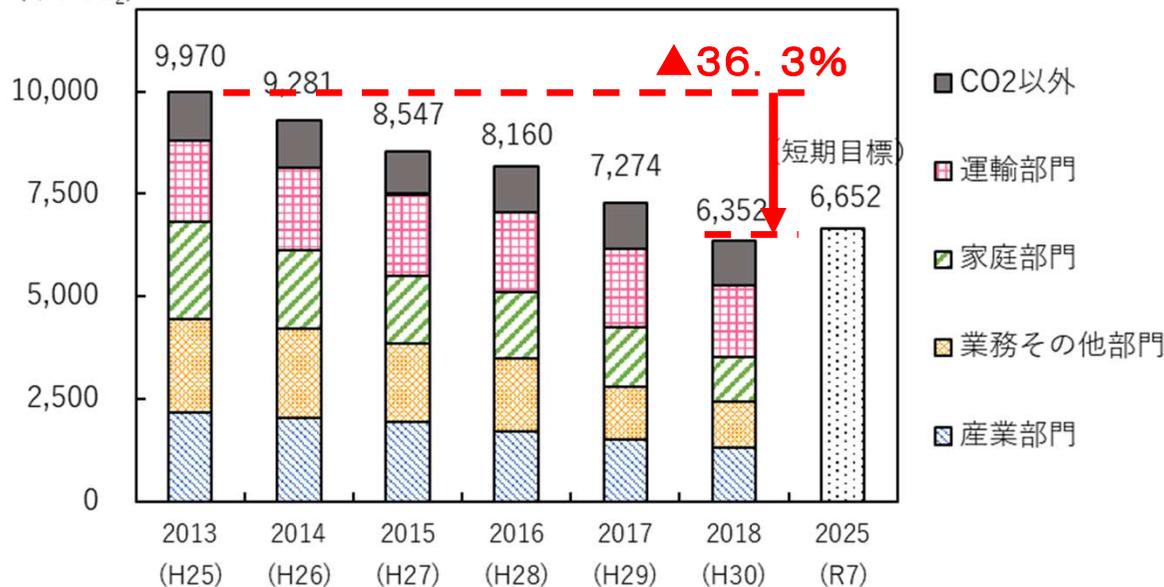
○都市圏の2018年度の温室効果ガス排出量は、6,352千t-CO<sub>2</sub>で**基準年度比36.3%減少**しており、**実行計画の短期(2025年度)目標の33%削減を達成(※)**。  
減少要因は、再エネ普及による電力の排出係数の低減や家庭等での省エネの推進等。

※ただし、電力の排出係数が原発の再稼働により大幅に低減した影響が大きい、2019年度は増加する見込みである。

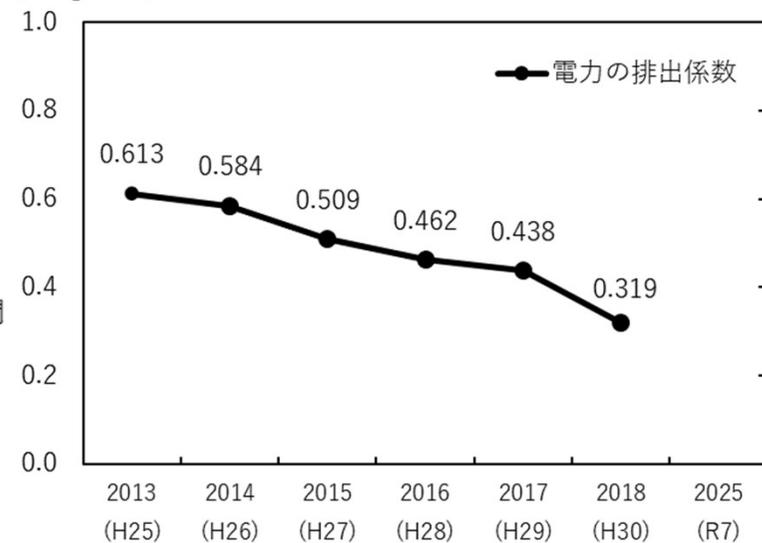
○部門別では、家庭・業務部門の削減率が大きく、運輸部門の削減率が小さい。

○2030・2050年の目標に向け、引き続き家庭や業務部門の省エネや再エネ普及を促進するとともに、削減率が少ない運輸部門の取組の強化が必要。

(千t-CO<sub>2</sub>)



g-CO<sub>2</sub>/kWh



都市圏における温室効果ガス排出量と電力の排出係数の推移

※電力の排出係数:1kWhの電気を供給するために、どのくらいのCO<sub>2</sub>を排出しているかを示す指標。(電源構成や再エネ普及状況により変化する。)

### 3 アクションプランの実施状況(2021年度実績) と今後の取組について

# 3(1) アクションプランの実施状況

## <基本方針1> 再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

### R3の主な実績

(市民の取組促進)

- 太陽光発電設備・蓄電池の導入補助 [熊本市、嘉島町、益城町、山都町]

(行政の取組)

- 【重点1・4】市町村有施設電力脱炭素化に向けた調査 [都市圏]
- 【重点1・4】市町村有施設における太陽光発電設備の拡充  
[熊本市、菊池市、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、高森町、御船町、益城町、甲佐町]
- 【重点1・4】市町村有施設における大型蓄電池の拡充  
[熊本市、菊池市、宇土市、菊陽町、高森町、甲佐町]



[熊本市]太陽光発電設備



[熊本市]大型蓄電池

R3実績	連携中枢都市圏
実施事業数 (2019年度比)	40 事業 (+2)
CO <sub>2</sub> 削減量	16,697 t-CO <sub>2</sub>

### 今後の主な取組

- 市民・事業者の自家消費型再エネ施設等普及促進の検討(県との連携)
- 市有施設における太陽光発電設備・消化ガス発電設備・大型蓄電池等の拡充

# 3(1) アクションプランの実施状況

## <基本方針2> 省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

### R3の主な実績

(市民・事業者の取組促進)

- 省エネ住宅の導入、補助省エネルギー住宅の普及促進 [熊本市]
- 事業者向け省エネ設備導入補助 (LED、エアコン、冷蔵庫等:21件) [熊本市]

(市役所の取組)

- 【重点4】市町村有施設等のLED化 [熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、大津町、菊陽町、高森町、御船町、益城町、甲佐町、山都町]
- 【重点4】実行計画(事務事業編)の策定、検討[都市圏]
- 【重点4】ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進[大津町]



[熊本市]学校のLED化



[大津町]新庁舎の外観(ZEB Ready)

R3実績	連携中枢都市圏
実施事業数 (2019年度比)	73 事業 (+4)
CO <sub>2</sub> 削減量	12,187 t-CO <sub>2</sub>

### 今後の主な取組

- 市町村有建築物における新築や改築時におけるZEB等の導入検討

# 3(1) アクションプランの実施状況

## <基本方針3> 脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築①

### R3の主な実績

(脱炭素型モビリティ社会の実現)

- 【重点4】 公用車への次世代自動車(電気自動車・PHV車)の率先導入[熊本市、宇土市、阿蘇市、合志市、大津町、菊陽町、南阿蘇村]
- バス網再編・パーク&ライド等による公共交通機関への転換  
[熊本市、阿蘇市、合志市、美里町、菊陽町、嘉島町]
- エコドライブの推進 [熊本市、阿蘇市、美里町、嘉島町、甲佐町]
- 地元農水産物の地産地消[熊本市、菊池市、合志市、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、甲佐町]

(都市緑化の促進)

- グリーンカーテンの普及  
[熊本市、菊池市、宇城市、阿蘇市、菊陽町、西原村、甲佐町]
- 緑化運動の推進  
[熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、玉東町、菊陽町、甲佐町、山都町]

R3実績	連携中枢都市圏
実施事業数 (2019年度比)	186 事業 (+5)
CO <sub>2</sub> 削減量	4,772 t-CO <sub>2</sub>



[合志市]公用車(PHV)

### 今後の主な取組

- 公用車への電気自動車等の導入
- シェアサイクル事業の共同実証実験 [熊本市]

# 3(1) アクションプランの実施状況

## <基本方針4> 豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

### R3の主な実績

(地下水保全)

○【重点3】水資源の保全[熊本市、菊池市、合志市]

○【重点3】地下水かん養対策の推進

[熊本市、菊池市、合志市、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、益城町、甲佐町]



[菊池市]森づくり活動(植樹・下刈り)

(環境に配慮した農畜産業の推進)

○環境保全型農業の推進

[熊本市、菊池市、阿蘇市、合志市、大津町、**菊陽町**、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町]

(森づくりの推進)

○【重点3】森林整備事業

[熊本市、菊池市、宇土市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、益城町、山都町]

R3実績	連携中枢都市圏
実施事業数 (2019年度比)	57 事業 (-2)
CO <sub>2</sub> 削減量	-1,950 t-CO <sub>2</sub>

※生活用水使用量の増加や森林経営活動を実施した場合の国の吸収係数の見直しにより、増加したもの。

### 今後の主な取組

○地下水保全の取組の継続

○公有林、民有林の適正管理の継続

# 3(1) アクションプランの実施状況

## <基本方針5> 環境意識の向上と環境投資の推進

### R3の主な実績

- 【重点2】 テレビ、ラジオ、ニュースレター等による「COOL CHOICE(温暖化対策に資する賢い選択)」運動の広報[都市圏]
- 【重点2】 地球温暖化対策シンポジウムの開催(183名参加)[都市圏]
- 【重点2】 地球温暖化対策の周知パネルの各市町村での展示[都市圏]



シンポジウムの開催



パネル展示



ニュースレター

R3実績	連携中枢都市圏
実施事業数 (2019年度比)	25 事業 (-4)
CO <sub>2</sub> 削減量	12,801 t-CO <sub>2</sub>

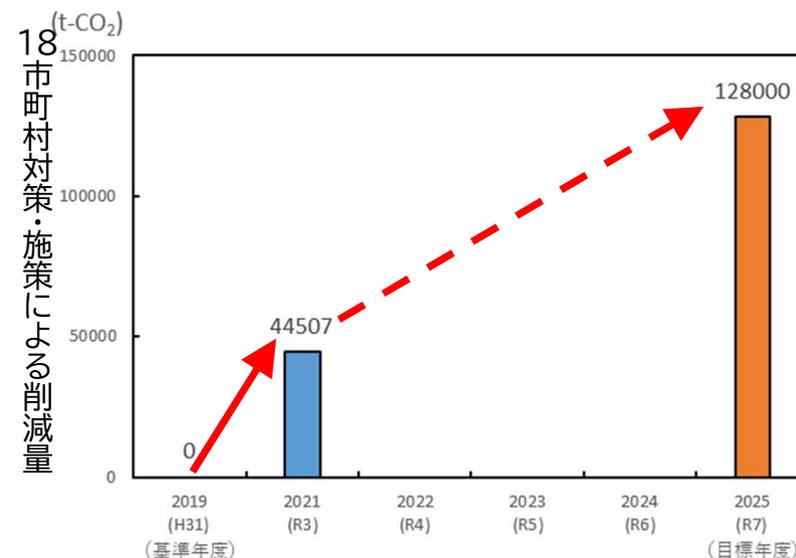
### 今後の主な取組

- テレビ、ラジオ、SNS、広報誌等による「COOL CHOICE」運動の促進
- オンラインによる出前講座・様々なイベント(防災フェア等)を活用した啓発活動

## 3(2) 実施状況まとめ

- 連携市町村の実施事業で増えたものがあり、連携中枢都市圏共同での波及効果が見られている。（例:全ての市町村が、市町村の事務・事業を対象とした地球温暖化対策実行計画の策定・検討を行った）
- 2021年度の施策による温室効果ガス削減量は44,507 t-CO<sub>2</sub>であり、2025年の目標128,000 t-CO<sub>2</sub>達成に向けて、更に対策に取り組む必要がある。
- 重点取組の中では、令和3年度に市町村有施設の電力脱炭素化に向けた調査を18市町村共同で行った。

基本方針		温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	
		熊本連携 中枢都市圏	2025年度 目標値(内訳)
基本方針1	再エネの利用促進	16,697	43,000
基本方針2	省エネの推進	12,187	21,000
基本方針3	都市機能・資源循環	4,772	20,000
基本方針4	自然環境保全	-1,950	7,000
基本方針5	環境意識の向上	12,801	37,000
合計		44,507	128,000



2025年までに128,000 t-CO<sub>2</sub>の削減を目指す

### 3(3) 今後の取組について

#### 1. 環境省脱炭素事業への応募について

- 環境省が地域脱炭素化のモデルとして、「脱炭素先行地域」・「重点対策加速化事業」の募集を行っている。本市としても、令和5年度に熊本連携中枢都市圏共同での応募を検討している。
- 引き続き、都市圏で連携し、実施事業(太陽光発電設備や大型蓄電池の設置、ZEBの導入など)を集約し、実行に移す。

#### 2. 各市町村における脱炭素化の取組の推進について

- 他市町村の取組を参考に、取組の拡大に努める。
- 脱炭素化が地域の成長戦略につながることを踏まえ、各市町村で事業等を行う際には、脱炭素化の視点を入れた実施を検討する。
- 国は、各府省庁の分野において地域の脱炭素化の取組を推進しており、様々な支援メニュー(※)を用意しているため、自治体向けの活用や市民・事業者向けの周知等により、脱炭素化を推進する。

※環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」に各省庁の支援策がとりまとめられている。(17頁)

# 【参考】各府省庁の補助の例

府省庁	補助の例(令和4年度)
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金</li><li>・AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金</li><li>・住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業</li></ul>
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"><li>・みどりの食料システム戦略推進交付金(持続可能な施設園芸への転換)</li><li>・林業・木材産業成長産業化促進対策(間伐の実施等)</li><li>・産地生産基盤パワーアップ事業(施設園芸エネルギー転換)</li></ul>
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"><li>・住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(地域型住宅グリーン化事業)</li><li>・脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業</li><li>・地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進</li><li>・下水道脱炭素化推進事業</li></ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"><li>・公立学校施設の整備(地域内公立学校施設のZEB化)</li><li>・エコスクール・プラス</li></ul>
環境省	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(再エネ設備等)</li><li>・浄化槽システムの脱炭素化推進事業</li><li>・脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業</li></ul>

## 【参考】 今後のスケジュール

温室効果ガス排出状況、アクションプランの実施状況の公表までのスケジュール

日程	項目
1月31日	第4回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策連絡会議（19市町村）
2月9日	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画協議会（外部委員含む） における報告
3月中旬	熊本市HPにおいて公表（連携市町村においても別途公表やリンク等）